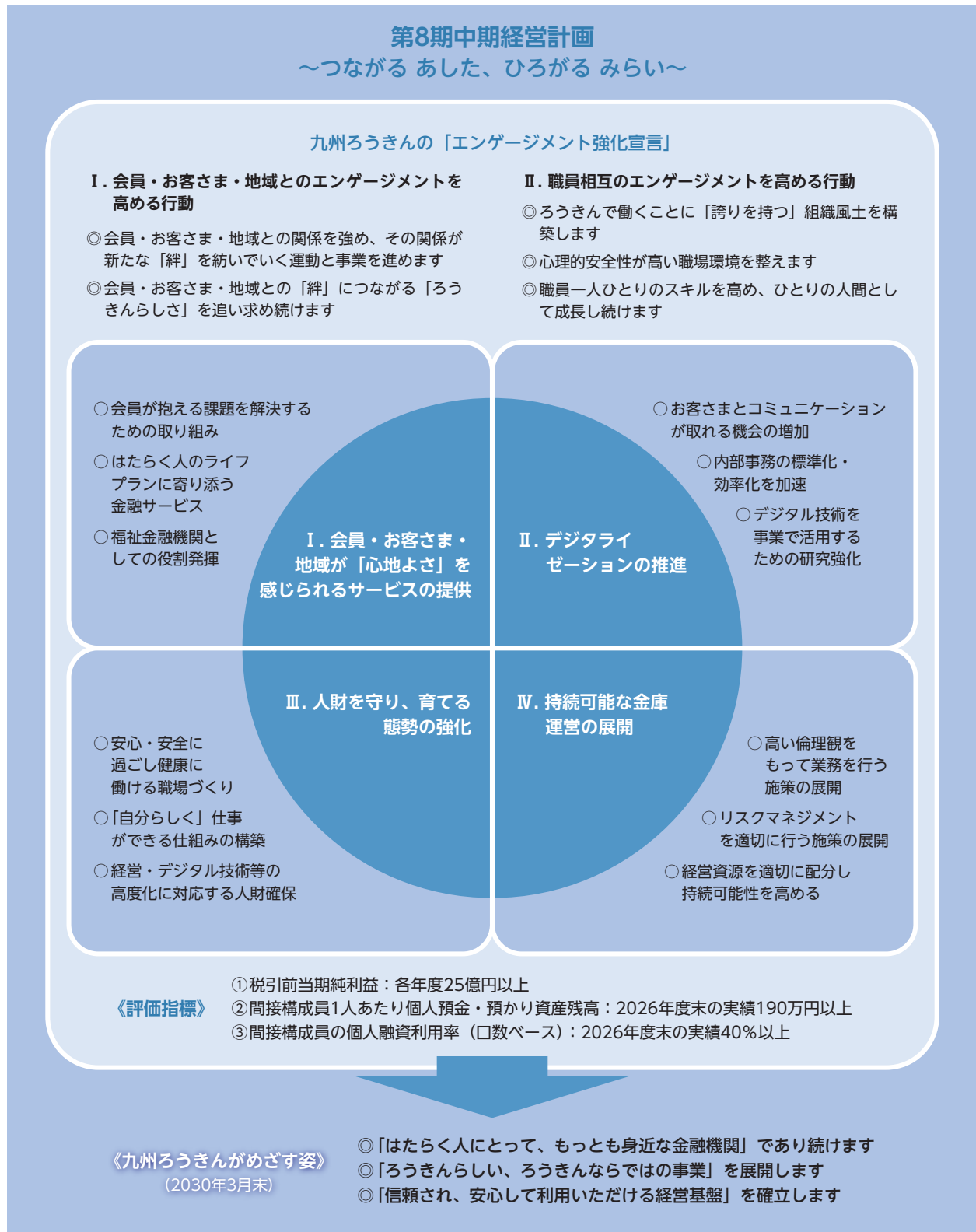


中期経営計画・事業計画

第8期中期経営計画

第8期中期経営計画では、2029年度末（2030年3月31日）までの「九州ろうきんがめざす姿」の実現のために、2026年度までの3年間で各施策に取り組みます。

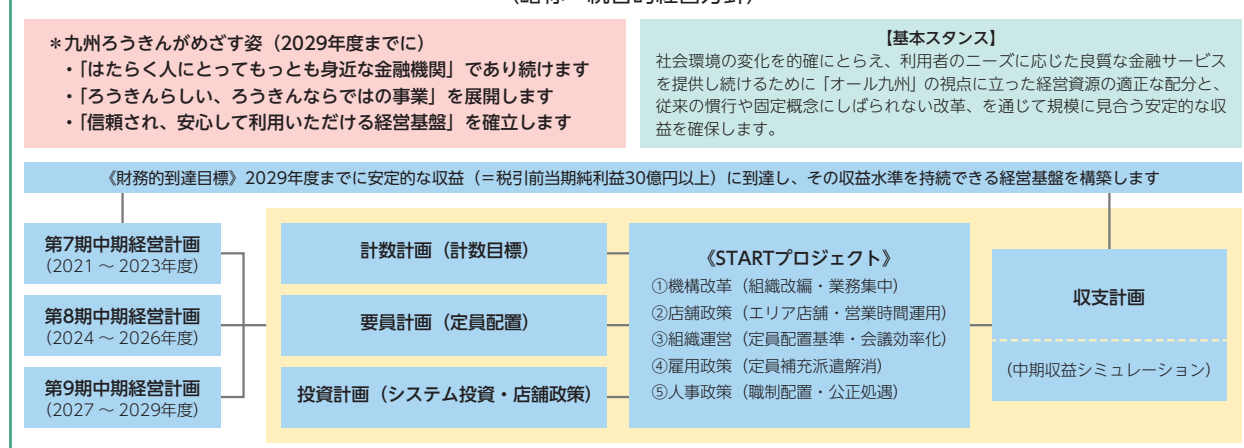


統合的経営方針

「(2029年度までに)九州ろうきんがめざす姿」を実現するため、「九州ろうきんがめざす姿」の実現に向けた統合的な経営方針(略称:統合的経営方針)をバックボーンとして、「事業計画」及び「計数計画」「要員計画」「投資計画」を策定します。

「九州ろうきんがめざす姿」の実現に向けた統合的な経営方針

(略称:統合的経営方針)



2026年度事業計画

2026年度は、「第8期中期経営計画」の最終年度であり、「九州ろうきんがめざす姿」の実現に向けて、「第9期中期経営計画」につなげるために、会員の皆さまのご理解・ご協力をいただきながら、各施策を展開してまいります。

I. 会員・お客さま・地域が「心地よさ」を感じられるサービスの提供



重点施策1

会員が抱える課題を解決するための一助を担う取り組みを展開し、会員・推進機構との「絆」を深めます。

■ 会員・推進機構との協働による、間接構成員の「ファイナンシャルウェルビーイング」に向けた情報提供

■ 会員事業体ではたらく人の「金融包摂」に向けた商品やサービスの提供

- ①「しあわせ創造運動」の取り組みにより、会員・推進機構との連携強化や間接構成員の生活向上を図ります。
- ②ろうきん運動の発展と継承に向けて、推進活動強化費、青年・女性推進活動強化費を有効に活用した取り組みを実施します。
- ③会員・推進機構・地域団体等と連携し、広域会員・期待会員の取引深耕や新規会員拡大へとつなげます。
- ④ろうきん友の会と連携し、退職者との生涯取引拡大や地域でのコミュニティづくりへとつなげます。
- ⑤収入減少等により生活が困難となった方を支援するため、返済計画見直しなどを提案します。

重点施策2

はたらく人の生涯パートナーとしてライフプランに寄り添う金融サービスを展開し、お客さまとの「絆」を深めます。

■「伴走型ライフプランコンサルティング」の展開

■競争力のある金融商品・サービスの維持・開発

■「ろうきんの事業とSDGsの関係」を軸としたブランディングの構築

- ① ライフアドバイザーの活動を充実させ、資産運用や相続対策等の提案・相談活動を強化します。
- ② 会員機関紙・ホームページ・Web広告等を活用し、ろうきんのブランドイメージや商品・サービスを広く知らせます。
- ③ お客さまのニーズを的確に把握し、ライフイベントにあわせたタイムリーなコンサルティング活動を強化します。
- ④ 多様化する勤労者のライフプラン実現を支援するため、職員の提案スキルを高めます。
- ⑤ お客さまとの生涯取引につなげるため、「ろうきんらしさ」と「競争力」を基軸とした商品・サービスを提供します。
- ⑥ ろうきんのブランドイメージを広めるため、SDGs達成に資する施策を展開します。

重点施策3

共生社会の実現に向けて福祉金融機関としての役割を発揮し、地域との「絆」を深めます。

■地域や社会の課題解決に取り組む団体への支援、並びに、団体同士の連携強化に向けた支援

■地域住民や自然災害の被災者などに対する、経済的・社会的な自立を目的とした商品やサービスの提供

■持続可能な地球環境や社会の構築に向けたCSR活動の展開

- ① 生活協同組合と連携し、生協組合員に対するろうきんの認知度向上や利用拡大へとつなげます。
- ② 学生等の金融リテラシーを向上させるため、教育現場で金融教育を行います。
- ③ 会員等と協働した「こども未来応援定期」の推進や図書寄贈など児童養護施設への支援活動を実施します。
- ④ NPO法人等の活動を後押しするため、NPO助成・事業性融資等の金融支援を行うとともに、融資実行後のフォローを行います。
- ⑤ 奨学金問題の解決に貢献するため、各県労福協と協働で奨学金借換専用融資「つなぐ」の教宣活動を行います。
- ⑥ 「ピンクリボン運動」への貢献方法を検証したうえで、支援活動を継続します。
- ⑦ 金庫周辺の住民とのふれあいや福祉金融機関としての役割発揮のため、店舗等を活用したイベントを実施します。
- ⑧ 自然災害による被災者を支援するため、生活再建に向けた金融商品・サービスの提供や債務整理等の提案を行います。
- ⑨ 「ろうきんLab」の知見に基づき、地域社会との連携やはたらく人とのつながりを構築します。
- ⑩ 地域とのつながりを感じることができるよう、金庫内外にプロボノ・ボランティアを必要としている団体を紹介します。
- ⑪ 国際協同組合同年（IYC2025）の総括を踏まえ、協同組合間のネットワークを強化するための取り組みを展開します。
- ⑫ 金融機関としての社会的責任を果たすため、ESG 関連銘柄への投資を進めます。

II. デジタライゼーションの推進



重点施策1

会員・お客さまと「いつでも」「どこでも」コミュニケーションが取れる機会を増やします。

■各種手続きの常時対応や省力化に向けた「ペーパーレス取引」の拡大

■ 場所を選ばずに各種相談に対応するための「非対面チャネル」の充実

- ①「日信協Web完結型融資」の利用促進や、「ろうきんローン受付システム」の機能活用により、お客さまの利便性を高めます。
- ②会員・お客さまが必要とする情報をスムーズに取得できるよう、ホームページの機能を改善します。
- ③「お客さまサービス室」の機能向上に努め、お客さまからの問い合わせに速やかに対応します。

重点施策2 内部事務の標準化・効率化を加速させるための施策を展開します。

■ 会員会計事務の効率化・堅確化を前提とした、営業店独自事務の見直し

■ 内部事務の「ペーパーレス化」「RPA化」「自動化」「集中化」促進

- ①非対面取引サービスや貸金控除事務支援サービスの利用促進等に取り組むことで、会員が行う事務処理・会計処理の効率化・堅確化をサポートします。
- ②生成AIの活用促進により定例業務や資料作成業務等の効率化を進めるとともに、集中業務を効率化するためAI-OCRの導入を検討します。
- ③営業店の後方事務支援のさらなる強化に向けて、集中業務の機能を充実させます。
- ④融資事務スキームの効率化により、営業店の事務負担軽減を実現します。

重点施策3 デジタル技術で事業で活用するための研究を強化します。

■ フィンテック・AI・IoT技術に関する情報収集や活用事例等の調査

■ 職員のITスキル向上に向けた支援

- ①公的機関やベンダー等が開催する研修・セミナー等に職員を派遣し、金融情報システムの急速な変化に対応できる職員を育成します。
- ②「ITパスポート」の資格取得を促進し、ITリテラシー向上を図ります。
- ③他行・他社のデジタル技術活用事例を研究し、お客さまの価値創造や金庫の生産性向上に資するITツールの導入を企画します。
- ④金庫経営における高度な意思決定を支援するため、「データ人材育成プログラム」の知見に基づいたデータの活用事例を創出します。

Ⅲ. 人財を守り、育てる態勢の強化



重点施策1

職員のモチベーションを維持させるため、心身ともに安心・安全に過ごし、健康に働くことができる職場をつくります。

■ あらゆるハラスメントの撲滅

■ 時間外労働削減やあらゆる休暇制度の取得促進

■ 職員同士が積極的にコミュニケーションを取る機会の創出

- ①職員研修や労使共同の防止策の実施により職員の意識を高め、あらゆるハラスメントを撲滅します。
- ②健康経営の取り組みや、次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく行動計画の実践等により、心身ともに健康でワークライフバランスの取れた職場環境を構築します。
- ③庫内コミュニケーションツールの活用等により、積極的に意見が出せる職場風土を醸成します。

重点施策2

職員のモチベーションを向上させるため、職員が自らの能力を発揮でき、「自分らしく」仕事ができる人事制度や仕組みを構築します。

- 公平・公正な処遇に向けた人事制度の見直し
- 職員の成長や自己実現に向けた支援
- 職員のライフスタイルに合った働き方ができる環境整備

- ① 研修や通信講座の案内等により、FP技能士等の公的資格の取得を促進します。
- ② 入庫から65歳の定年、さらに70歳までの雇用等を想定した新たな人事制度モデルを構築します。
- ③ 社会情勢や職員の状況に応じた副業・兼業等の「多様な働き方」に関する新たなルール・制度を構築します。

重点施策3

価値観の多様化や経営・デジタル技術等の高度化にも対応できるスキルをもった人財の確保に向けた施策を強化します。

- 労働市場へのアクセス強化や職員育成による専門的な人財の確保
- 労働運動への理解等、ろうきん職員として期待するスキルの向上
- 職員一人ひとりの強みを活かし、弱みを改善するための能力開発の支援

- ① 将来を担う人財確保に向けて、採用希望者とのチャンネルを強化します。
- ② 福祉金融機関職員としての意識を高めるため、研修等で「ろうきんの理念」や労働者自主福祉運動について学ぶ環境を充実します。
- ③ 外部研修への参加等を通じて、専門スキルをもった職員の育成へとつなげます。

Ⅳ. 持続可能な金庫運営の展開



重点施策1

コンプライアンスはすべての取り組みの前提であることを認識し、全役職員が高い倫理観をもって仕事をするための施策を展開します。

- 不正・不祥事を「しない・させない・許さない・見逃さない」ための態勢強化
- 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づいた行動の展開

- ① 不正・不祥事を「しない・させない・許さない・見逃さない」組織風土を確立するために、コンプライアンスを最優先する意識の醸成に向けた施策を展開します。
- ② 職員不祥事故未然防止の観点から再発防止策の有効性・実効性を検証するとともに、堅確な事務処理を行うための営業店指導や質の高い総合監査を実施します。
- ③ お客さまに安心してご利用いただくため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づく施策を実践します。

重点施策2

リスクマネジメントを適切に行うための施策を展開します。

- リスク管理態勢の強化
- マネロン等リスク対策の強化
- 事務過誤防止に向けた施策の展開
- 自然災害等に対する業務継続への対応強化
- 内部監査の高度化

- ① ストレステスト等により資産・負債の状況を検証し、金利上昇局面における市場リスクを適切に管理します。
- ② サイバーインシデント発生時における金庫運営への影響を最小化するため、サイバーセキュリティ管理態勢を整備します。

- ③あらゆる金融犯罪からお客さまの財産を守るため、様々な手段・ツールを用いたお客さまへの注意喚起をはじめ、未然防止策を強化します。
- ④マネロン等リスク管理態勢の維持・高度化を図り、金融犯罪対策を強化します。
- ⑤債務者の状況に合わせた対応により、債権保全を図ります。
- ⑥個人情報漏えいや事務過誤の防止に向け、あらゆる施策を実行します。
- ⑦自然災害・システム障害・サイバー攻撃等の不測の事態に備え、業務継続態勢の整備と実効性の向上を図ります。
- ⑧金庫内の主要業務のリスクを評価し、必要に応じて業務プロセスの改善策を提言します。

重点施策3

「統合的経営方針」を踏まえ、「STARTプロジェクト」で掲げた経営資源（ヒト・モノ・カネ）の適切な配分により、金庫の持続可能性を高めます。

■ 定員の配置や運用、組織機構や店舗運営の見直し

■ 費用対効果やリスク受容度に加えて、職員満足度等も考慮したシステム投資

■ 実態に即した予算の策定、並びに、費用対効果の高い経費の執行

- ①第8期中期経営計画の評価指標達成に向け、安定的な収益確保と自己資本の充実を図ります。
- ②運用環境の変化に対応しながら、中長期的に収益水準が維持できる余裕資金運用に取り組めます。
- ③「営業店別収支計画」の分析により、適正な営業店の計数計画や予算を策定します。
- ④安定的な収益基盤確立に向け、計数管理・収益管理におけるPDCAサイクルの機能を強化します。
- ⑤ITツールの費用対効果を高めるため、新規投資や既存資産が経営に与える影響を多面的に評価する体制を構築します。
- ⑥第9期中期経営計画の策定に向けて、職員の意見を幅広く集約・反映できる態勢を構築します。
- ⑦持続可能な経営基盤の確立に向けて「2030アクションプラン」を開始します。特に、2030年度までの重点施策として、「店舗の統廃合」を含む多様な店舗運営の拡大、および、現行の各種センターや自動機政策の見直しを検討します。

2026年度計数目標

計数目標は以下のとおり設定し、達成に向けて取り組みを進めます。

預かり資産	個人預金	残高増加額	5億円
	投資信託	販売額	42億円
	保険（※）	販売額	55億円
融資	有担保ローン	残高増加額	95億円
	無担保ローン（カードローンを含む）	残高増加額	57億円

※保険は、「見込（値）」となります。